

## 大津市外郭団体経営状況等調査票(令和7年度)

### 1.団体概要

団体名称	一般社団法人 大津市スポーツ協会			作成担当課 所管課名	市民部 スポーツ課							
代表者名	会長 小野 清司			所 在	大津市石場10番53号							
設立年月日	令和4年 4月 1日											
基本財産	0 千円	市出資額(出資比率) (地域スポーツ振興基金 への出捐金)		15,000 千円	(100%)							
設立目的	大津市民の健康増進・体力向上及び競技力の向上に関する事業を行い、生涯スポーツの振興と健康寿命の延伸を図るとともに、青少年の健全育成並びに地域コミュニティの醸成に寄与することを目的とする。											
事業内容	(1) スポーツの普及振興に関する調査研究及び啓発事業の実施並びに指導 (2) 各種大会及び各種講習会等のスポーツ・レクリエーションに関する行事の実施 (3) スポーツに関する国際交流事業 (4) スポーツ功労者等の表彰 (5) 県民スポーツ大会への選手派遣事業 (6) 加盟団体の連携及び活動支援 (7) スポーツ振興事業等の受託 (8) その他、法人の目的達成のために必要な事業											
団体における情報公開の状況	媒体	<input checked="" type="checkbox"/> インターネット <input type="checkbox"/> 紙媒体 <input type="checkbox"/> その他( )										
		HPアドレス <a href="https://otsu-taikyo.com/">https://otsu-taikyo.com/</a>										
	公開内容	<input checked="" type="checkbox"/> 定款・寄付行為 <input checked="" type="checkbox"/> 役員名 <input type="checkbox"/> 評議員名 <input checked="" type="checkbox"/> 財政状況 <input checked="" type="checkbox"/> 組織情報 <input type="checkbox"/> 経営改善計画										

### 2.組織の状況(令和7年4月1日現在)

単位:人

	役 員				職 員						計	
					正規職員			正規職員以外の職員				
	団体職員	市退職者	市職員	その他	団体職員	市退職者	市職員	その他	団体職員	市退職者	その他	
常 勤	1	0	0	0	0	0	0	0	3	0	0	4
非常勤	0	0	0	25	0	0	0	0	1	0	0	26
○役員の団体職員1名は、職員の3名のうちの1名が兼ねている。										合計	30	

※「役員」は理事、監事、取締役、監査役とする。  
※ 常勤職員は、常時勤務をする職員(原則、フルタイムで週5日勤務)、非常勤職員は常勤職員以外の職員(パートタイム等)とする。

### 3.職員の平均給与月額等の状況(令和7年4月1日現在)

正規職員(市派遣職員を除く)		常勤役員	
平均年齢(歳)	平均給与月額(円)	平均在任期間(年)	総報酬額(円)(令和6年度)
-	-	1	-

### 4.財務情報

単位:千円

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
貸借対照表	資産合計	11,513	9,278	5,537
	負債合計	1,089	1,345	1,513
	正味財産(純資産)	10,424	7,933	4,024
正味財産 増減計算書	経常収益	35,289	18,770	16,631
	当期正味財産増減額	10,424	△2,491	△3,908
	当期末正味財産残高	10,424	7,933	4,024

※正味財産増減計算書は、社会福祉法人の場合は「収支計算書」、株式会社の場合は「損益計算書」に読み替えるものとする。

### 5.大津市の財政的関与等

単位:千円

		令和4年度	令和5年度	令和6年度
補 助 金		12,765	12,637	11,195
指 定 管 理 料		0	0	0
受 託 料		1,500	1,500	1,500
短 期 借 入 金		0	0	0
長 期 借 入 金		0	0	0
債務補償に係る債務残高		0	0	0
備 考	上記とは別に令和4年度に地域スポーツ振興基金への出捐金として15,000千円			

## 6.主要事業(令和6年度事業)

No.	主要な事業の概要 計画期間・事業の達成目標・実績	年 度	
		事業費(円)	市支出額(円)
I	法人本部運営事業 ○加盟83団体からの会費、スポンサー企業からの賛助会費、各種協賛金、大津市補助金その他の収入により、法人本部を運営した。 ○毎月定例で三役会を開催するとともに、5回の理事会及び2回の総会(評議員会)を開催した。	令和5年度	
		14,346,209	
II	一般公益事業及び大津市民体育大会開催事業 ○自主事業である「表彰式典」を開催し、功労者等26名、優秀選手等23名、1団体、その他学区対抗年間成績及び市民体育大会総合成績の優秀な学区を表彰した。 ○運動スポーツ実施率向上事業として軟式野球、サッカー、駅伝等8種目の学区対抗競技会や教室を企画し開催した。(6月に予定していたグラウンド・ゴルフ大会は、悪天候等のため中止となったが、12月の市長杯に合わせて行った) ○陸上協会の「大津市小学生陸上教室」等加盟団体が開催する6種目の「教室」に補助を行った。 ○県民スポーツ大会の開催にあたり、運営費補助と選手派遣の補助を行った。 ○大津市民体育大会実行委員会の事務局として、大会開催の準備・運営の実務を担った。	令和6年度	
		14,035,792	84%
III	地域スポーツ振興基金事業 令和4年度に造成した「地域スポーツ振興基金」を基に、「国スポ・障スポ機運醸成事業」及び「地域スポーツ振興事業」として令和6年度は次の事業を実施した。 ○スポーツウェルネス吹矢体験教室 ○大津市民ボッチャ講習会 ○大津市長杯グラウンド・ゴルフ大会 ○シニアサッカー選手権大会 ○少年野球教室 ○大津市空手道体験教室 ○スリースマイルゴルフ体験教室 ○2024年度大津市民スポーツフォト・コンテスト ○ラジオ体操第3普及活動	令和5年度	
		10,082,000	72%
II	一般公益事業及び大津市民体育大会開催事業 ○自主事業である「表彰式典」を開催し、功労者等26名、優秀選手等23名、1団体、その他学区対抗年間成績及び市民体育大会総合成績の優秀な学区を表彰した。 ○運動スポーツ実施率向上事業として軟式野球、サッカー、駅伝等8種目の学区対抗競技会や教室を企画し開催した。(6月に予定していたグラウンド・ゴルフ大会は、悪天候等のため中止となったが、12月の市長杯に合わせて行った) ○陸上協会の「大津市小学生陸上教室」等加盟団体が開催する6種目の「教室」に補助を行った。 ○県民スポーツ大会の開催にあたり、運営費補助と選手派遣の補助を行った。 ○大津市民体育大会実行委員会の事務局として、大会開催の準備・運営の実務を担った。	令和6年度	
		4,794,909	51%
III	地域スポーツ振興基金事業 令和4年度に造成した「地域スポーツ振興基金」を基に、「国スポ・障スポ機運醸成事業」及び「地域スポーツ振興事業」として令和6年度は次の事業を実施した。 ○スポーツウェルネス吹矢体験教室 ○大津市民ボッチャ講習会 ○大津市長杯グラウンド・ゴルフ大会 ○シニアサッカー選手権大会 ○少年野球教室 ○大津市空手道体験教室 ○スリースマイルゴルフ体験教室 ○2024年度大津市民スポーツフォト・コンテスト ○ラジオ体操第3普及活動	令和5年度	
		3,312,909	69%

※事業種別は、指定管理事業・公益事業・収益事業等を記入

## 7.改善、見直しの取組実績

年 度	取組内容・改善・見直し内容	
	外郭団体における改善・見直し	市の関与に関する改善・見直し
令和4～5年度	令和4年4月の法人化により組織体制を整備したが、引き続いての体制整備と法人運営の確立にむけて、令和5年度においても理事定数の見直し等組織の在り方について改革を実施した。	
令和5年度～	法人としての自主自立を進めるための自主財源として、令和5年度から計画的に賛助会員の拡大等に取り組み始めた。社会経済情勢の影響もあり、賛助会員確保は厳しい状況であるが、継続して取り組んでいる。	
令和5年度～	上記の課題と関連して、スポーツ協会の認知度を高める必要があることから、広報活動にも注力することとしており、令和4年度から引き続いてホームページの見直しを行った。	
令和6年度		スポーツ協会事務局運営補助について、令和4年度の法人化から一定期間が経過したことから、当初の予定通り、補助対象を職員4名から3名に変更した。

## 8.課題と対応方針

課 題	対 応 方 針
法人の自立化および自主財源の確保に向けて、令和4年度からの4か年計画として、「多様な事業展開」「会計の透明性の確保」などに取り組んできたが、「自主事業の展開」や「リスクマネジメントを目的とした組織強化」という点で課題が残る。	自主事業の展開に向けては、関係機関との連携を密にしながら市民のニーズの把握に努め、当協会の目的に沿った事業の創造に努める。 また、計画していた事業が年度内に未実施となってしまったものもあるため、関係団体との打合せや会場の確保など、次年度に向けた計画を綿密に行い、確実な事業実施に努める。 助成金の請求手続きが完了できなかったこともあり、その原因究明を図り、組織的なガバナンスの強化やリスクマネジメントなどの改革に努める。